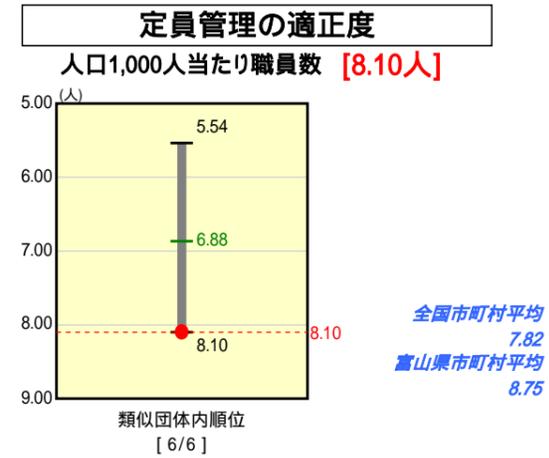
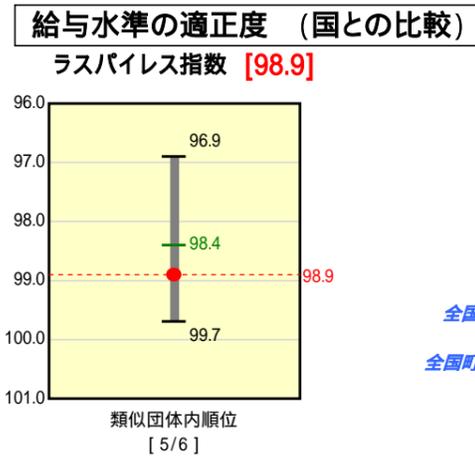
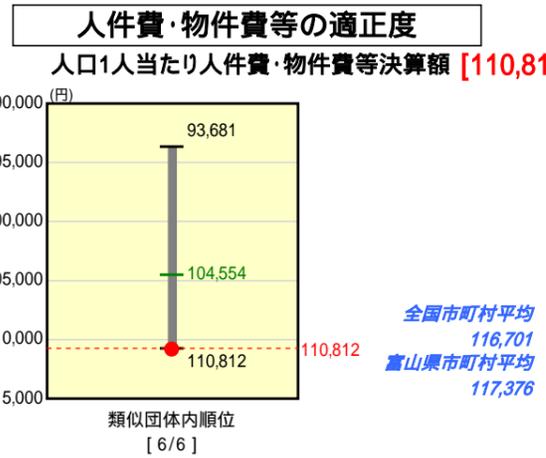
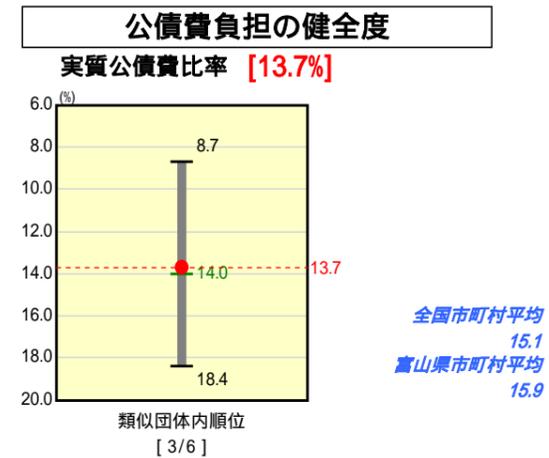
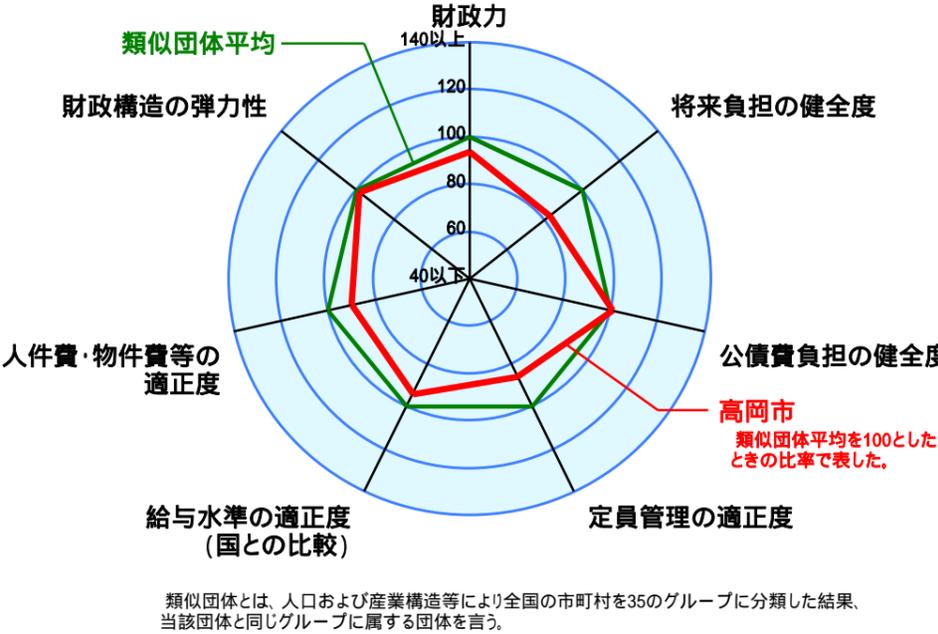
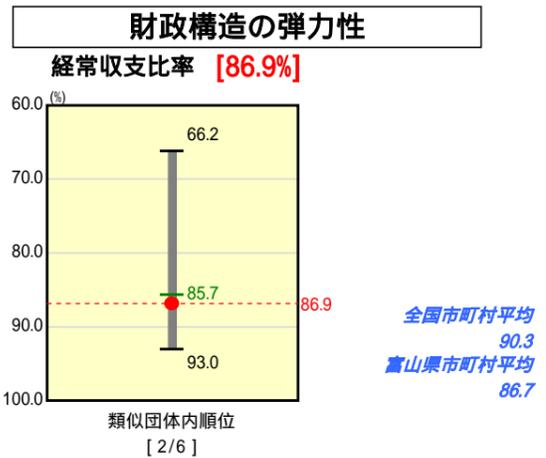
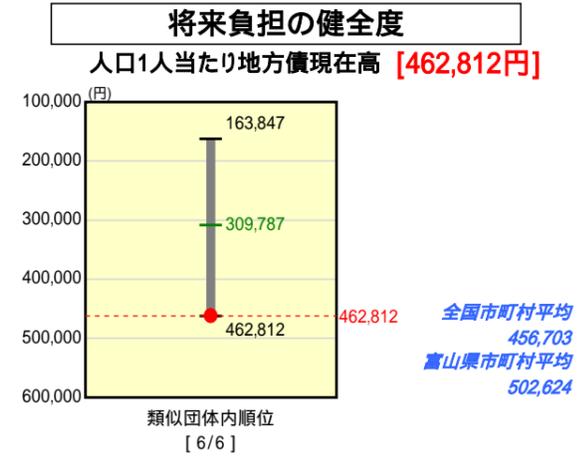
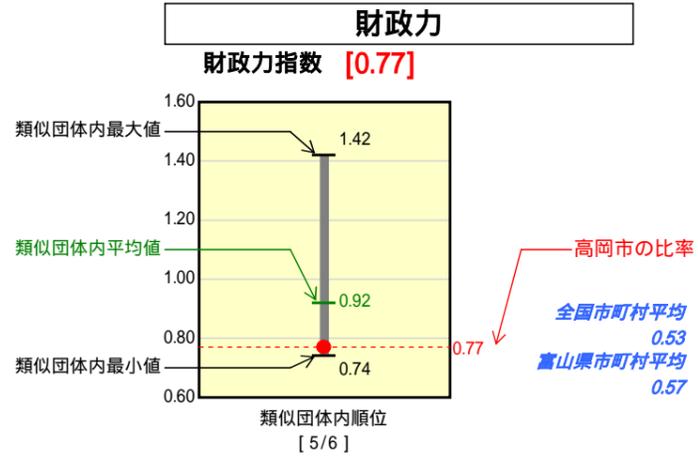


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 富山県 高岡市

人口	181,362 人(H19.3.31現在)
面積	209.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	60,403,154 千円
歳出総額	60,040,691 千円
実質収支	222,452 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 市税収入では、本格的な税収増には至っておらず、0.77と類似団体平均を下回っている。今後とも、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策(平成21年度までに93%以上)に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 人件費については、職員数及び給与の適正化の効果で若干減少したものの、公債費等経常経費が上昇した結果、86.9%と類似団体平均を上回っている。今後とも合併による行政の効率化を図りながら、事務事業の見直し(平成21年度まで毎年度、事務事業数の5%相当を見直す)を更に進め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用(直営施設157施設の10%程度に指定管理者制度又は民間活力を活用した管理手法を導入)などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレース指数】 人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額について、平成19年度から、減額率を5%から10%に拡大し、対象も課長級以上から管理職全員に拡大するなど、給与の抑制に取り組む。今後とも、集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の発行などが挙げられる。今後、合併特例債を活用した事業、現職・新幹線新駅に係る整備事業など大型事業が予定されており、各年度の市債の発行額を、元金償還以内に抑えることを原則とし、できる限り市債残高の抑制に努める。

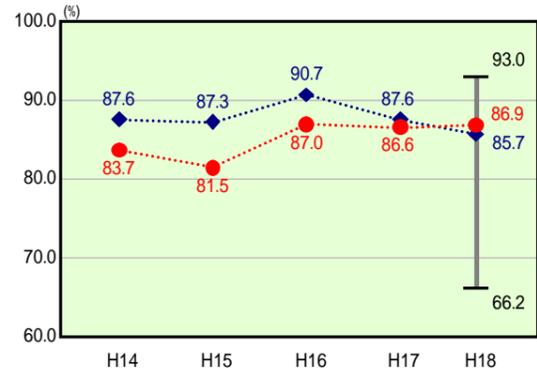
【実質公債費比率】 今後、大型事業の実施により、平成18年度13.7%のものが平成23年度では1.5ポイントの上昇となると推計する。今後とも、投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果について十分に点検のうえ、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 集中改革プランに基づき、平成17年度初の職員数を起点として、平成22年度初までに職員数の約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状況は、平成19年度初では55.0%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して、十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

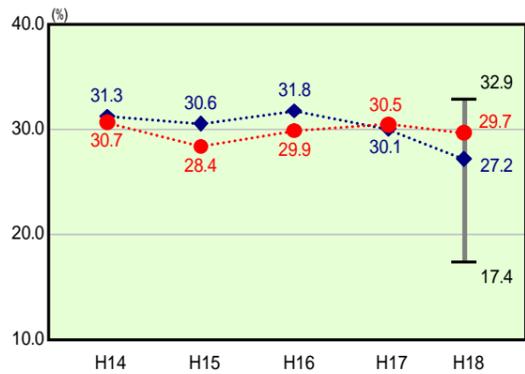


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	181,362人(H19.3.31現在)
面積	209.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	60,403,154千円
歳出総額	60,040,691千円
実質収支	222,452千円

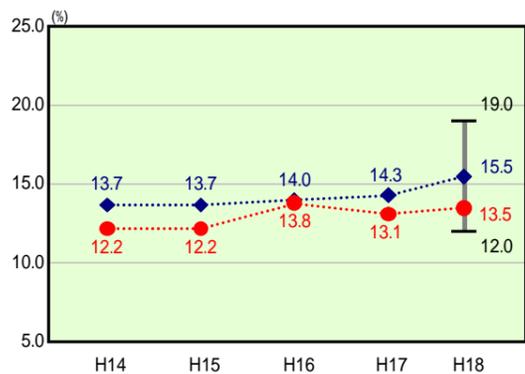
H18類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 90.3  
富山県市町村平均 86.7

人件費



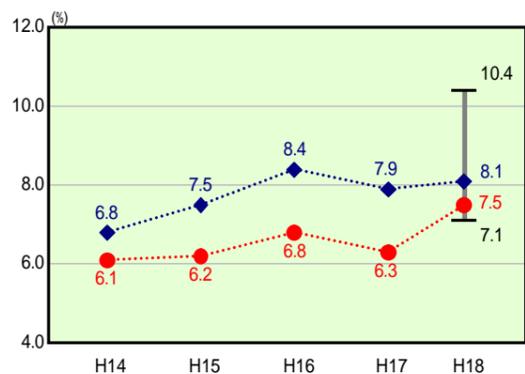
H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 28.2  
富山県市町村平均 26.8

物件費

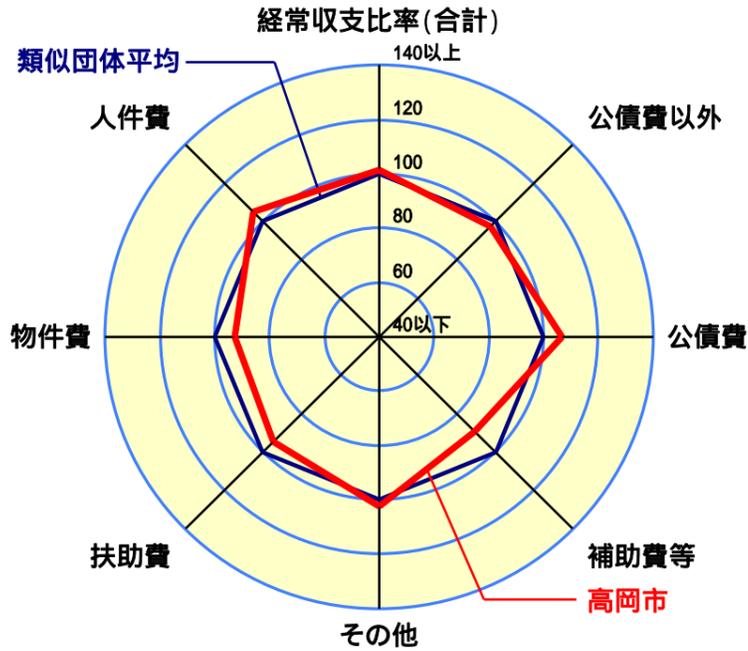


H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 12.9  
富山県市町村平均 12.8

扶助費



H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 8.6  
富山県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

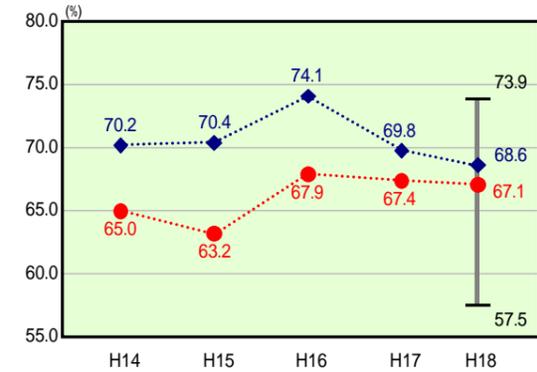
【経常収支比率】主に、人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。人件費について、合併年度である平成17年度と比較して、0.8ポイント下がったものの、引き続き、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。公債費について、償還元金の範囲内に新規起債額を抑えることを基本とし、公債費の適正管理に努めている。いずれも義務的経費であり、財政の硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数について、合併要因もあり削減効果がすぐには得られない状況であるが、集中改革プランに基づいて、平成17年度より5ヵ年で約8%(180人)の削減目標を着実に進め、職員数の適正化に努めている。また、給与の抑制にも積極的に取り組んでいる。今後とも、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】これまで、事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理につとめてきた。しかしながら、実質公債費比率及び起債制限比率が上昇傾向にあり、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

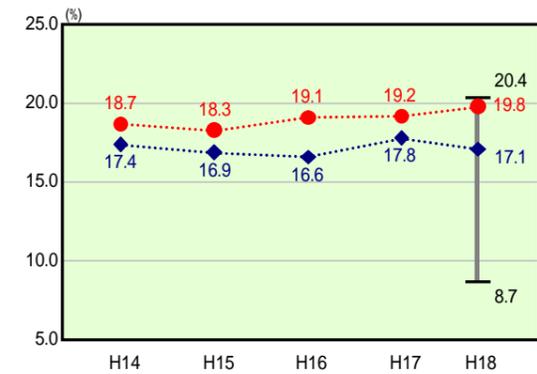
【普通建設事業費】生涯学習施設整備事業(平成13~15年度)のため、平成14、15年度は類似団体平均を大きく上回る数値となった。平成18年度は類似団体平均を下回っており、市税等の一般財源の確保に努めるとともに、普通建設事業費の抑制を図ってきた。今後とも、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。

公債費以外



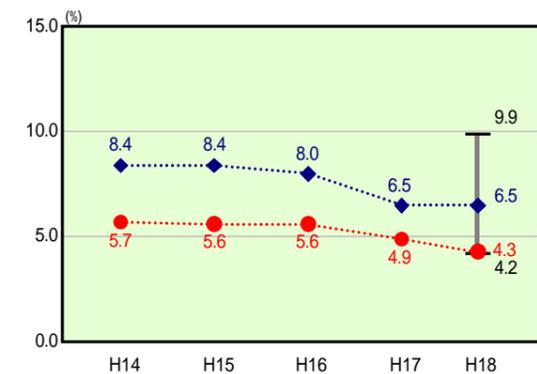
H18類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 70.5  
富山県市町村平均 65.9

公債費



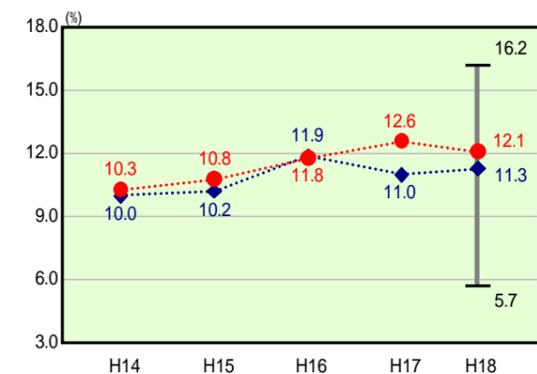
H18類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 19.8  
富山県市町村平均 20.8

補助費等



H18類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 10.2  
富山県市町村平均 8.7

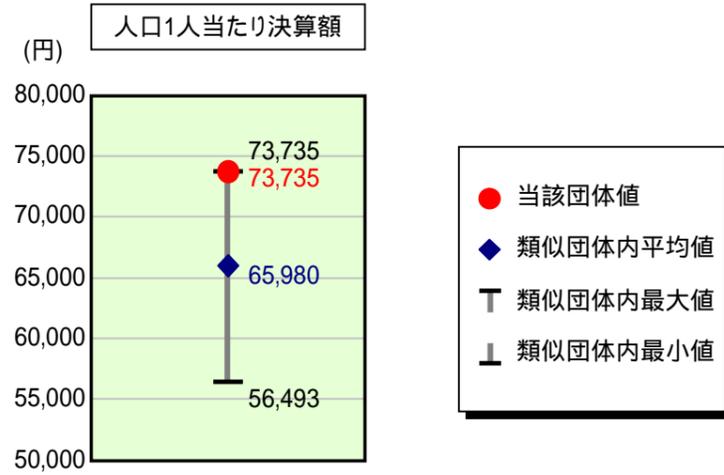
その他



H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 10.6  
富山県市町村平均 11.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



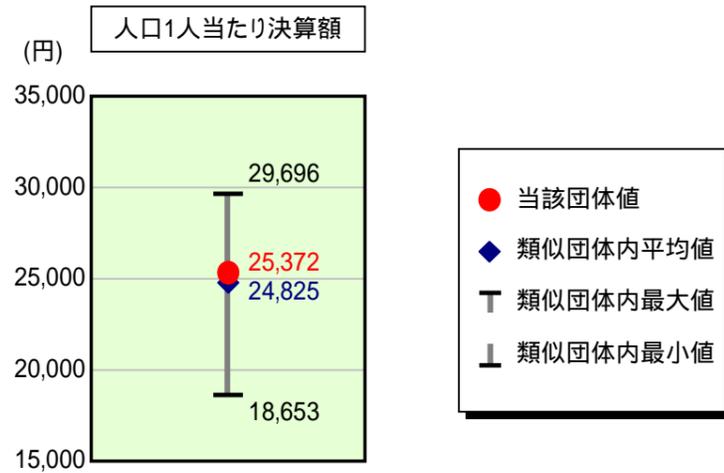
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,120,779	72,346	62,887	15.0
賃金(物件費)	625,118	3,447	2,106	63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	59,999	331	2,786	88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	255,501	1,409	422	233.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	621,120	3,425	3,040	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,578	775	1,600	51.6
退職金	1,450,432	7,997	6,862	16.5
合計	13,372,663	73,735	65,980	11.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	6.88	1.22
ラスパイレス指数	98.9	98.4	0.5

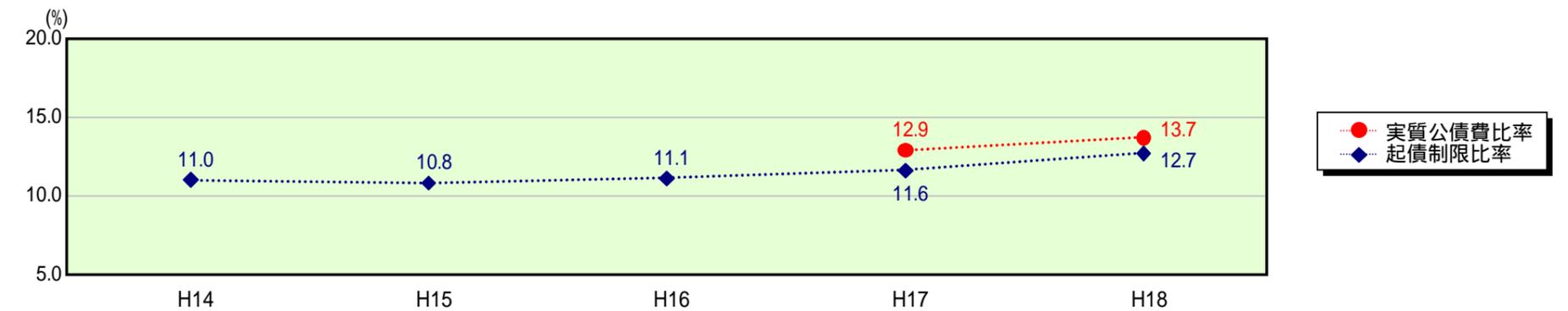
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

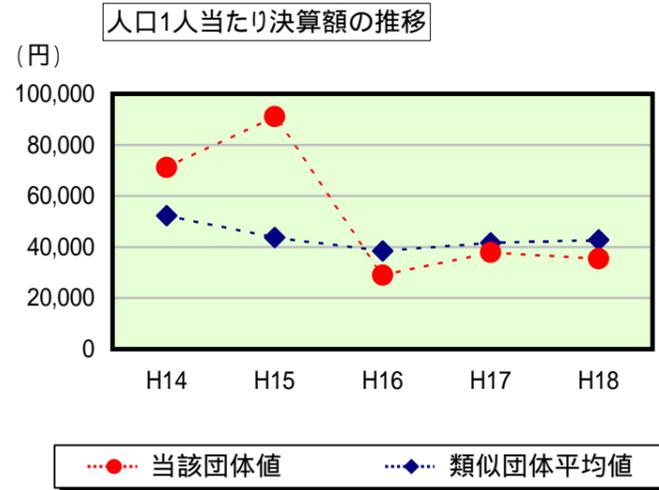
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,802,925	43,024	34,883	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,835,831	10,122	11,550	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,527	207	1,251	83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	482,741	2,662	1,699	56.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,308	40	8	400.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,564,817	30,683	24,599	24.7
合計	4,601,515	25,372	24,825	2.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	12,198,226	71,142	3.4	52,258	7.5	4.1
うち単独分	7,197,241	41,975	21.1	33,327	6.8	14.3
H15	15,525,912	91,145	28.1	43,785	16.2	44.3
うち単独分	11,794,000	69,237	64.9	30,292	9.1	74.0
H16	4,916,972	29,007	68.2	38,418	12.3	55.9
うち単独分	3,042,522	17,949	74.1	25,494	15.8	58.3
H17	6,911,921	37,893	30.6	41,642	8.4	22.2
うち単独分	4,941,516	27,090	50.9	29,970	17.6	33.3
H18	6,428,898	35,448	6.5	42,788	2.8	9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	5.3	28,377	5.3	0.0
過去5年間平均	9,196,386	52,927	3.9	43,778	5.0	1.1
うち単独分	6,325,862	36,383	3.1	29,492	3.9	7.0